

第I部 総論 引用文献

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	11
雑誌名	アフリカ I
ページ	37-42
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015507

〔引用文献〕

- [1] 青山道夫編『アフリカの土地慣習法の構造』アジア経済研究シリーズ48, アジア経済研究所, 1963年。
- [2] 赤阪賢「交易活動と市場組織——西アフリカの場合——」(〔60〕所収, 277~313ページ)。
- [3] 赤羽裕「ブラック・アフリカにおける『農業・土地制度改革』の諸問題」(『後進国経済発展の史的研究——昭和44年度中間報告くその1——』アジア経済研究所所内資料〈調査研究部44—28〉1970年, 57~81ページ)。
- [4] 赤羽裕『低開発経済分析序説』岩波書店, 1971年。
- [5] アジア・アフリカ言語文化研究所編『アフリカ部族社会の特質をめぐって』東京外国語大学, 1971年。
- [6] 池野旬「タンザニア, ハヤ族の土地保有制度——ニャルバンジャ制度とスクウォッター制度——」(『アジア経済』第20巻第12号, 1979年12月, 77~98ページ)。
- [7] 池野旬「タンザニア, スクマランドにおける棉生産——その拡大・停滞過程と政策的対応——」(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月, 57~80ページ)。
- [8] 池野旬「ケニアにおける農業開発と貧困問題——1983年世銀報告の検討——」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月, 61~76ページ)。
- [9] 池野旬「ケニアの乾燥地・半乾燥地(ASAL)開発計画」(〔83〕所収, 179~211ページ)。
- [10] 池野旬「ケニアの農村階層分化に関する一考察——移動労働の送金をめぐって——」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年8月, 55~76ページ)。
- [11] 池野旬『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営——』研究双書380, アジア経済研究所, 1989年。
- [12] 泉靖一編『ニグロ・アフリカの伝統的社会構造(1)』アジア経済研究シリーズ23, アジア経済研究所, 1962年。
- [13] 犬飼一郎『『アジア経済』特集 東アフリカの農村開発——ケニアとタンザニアの比較——』(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月)。
- [14] 犬飼一郎「農業開発と生産技術の変化——ケニアとタンザニアとの比較——」(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月, 5~37ページ)。
- [15] 江波戸昭「ケニア山麓メル族地域の農業と土地保有制度の変容」(〔82〕所

収, 125～162ページ)。

- [16] 江波戸昭「ケニアにおける小農の農家経済と食糧需給」([60]所収, 11～49ページ)。
- [17] 小倉充夫「ザンビアの経済危機と政策の諸問題」([83]所収, 65～91ページ)。
- [18] 小倉充夫「社会主義エチオピアにおける農業政策と農村社会の再編成」([43]所収, 35～65ページ)。
- [19] 香月敏孝「タンザニアにおける開発援助と農村社会の変容」([43]所収, 103～124ページ)。
- [20] 勝俣誠「セネガル——構造調整策と農業——」(『アフリカレポート』第8号, 1989年3月, 16～20ページ)。
- [21] 川田順造編『黒人アフリカの歴史世界』山川出版社, 1987年。
- [22] 小島さくら「ケニア経済の資本主義的發展をめぐる最近の論争」(『アジア経済』第25巻第7号, 1984年7月, 59～69ページ)。
- [23] 児玉谷史朗「ケニアの小農場部門における農民の階層分化」(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月, 38～56ページ)。
- [24] 児玉谷史朗「ケニアにおける小農の兼業と階層分化」(『アジア経済』第25巻第7号, 1984年7月, 40～58ページ)。
- [25] 児玉谷史朗「ザンビアにおける国家と小農」([43]所収, 125～157ページ)。
- [26] 後藤晃「西ナイジェリアにおける商品流通経済の進展——市場活動の展開と農業社会——」([82]所収, 43～83ページ)。
- [27] 後藤晃「西ナイジェリアにおけるココア栽培の発展と食糧作物栽培——商品作物栽培農民の行動パターン——」([60]所収, 209～234ページ)。
- [28] 宍戸寛編『アフリカのナショナリズムの発展』調査研究報告双書24, アジア経済研究所, 1962年。
- [29] 宍戸寛編『アフリカのナショナリズムの発展(II)』調査研究報告双書41, アジア経済研究所, 1963年。
- [30] 島田周平「ナイジェリアにおける耕作形態と土地保有——東部ナイジェリアを中心に——」([82]所収, 85～124ページ)。
- [31] 島田周平「南部ナイジェリアの食糧生産増大過程に関する一考察」(『アジア経済』第17巻第12号, 1976年12月, 32～52ページ)。
- [32] 島田周平「西部ナイジェリアにおける食糧生産」([60]所収, 165～207ページ)。
- [33] 島田周平「ナイジェリアの地域問題の史的起源」(I)(II)(『アジア経済』第22巻第5号, 1981年5月, 2～24ページ; 第22巻第6号, 1981年6月, 66～86ページ)。

- [34] 武内進一「キンシャサ周辺農村の土地問題——植民地期労働移動要因の再検討——」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年8月, 32~54ページ)。
- [35] 武内進一「現代ザイールの土地紛争と土地法——1973年制定の土地法に関連して——」([43]所収, 227~251ページ)。
- [36] 富永智津子「19世紀東アフリカにおける長距離交易の展開と酋長制社会の変容——パンガニ・ルートの事例(タンザニア)——」(『アジア経済』第22巻第5号, 1981年5月, 25~67ページ)。
- [37] 中村弘光「ナイジェリア」([28]所収, 27~92ページ)。
- [38] 西野照太郎『鎖を断つアフリカ』岩波書店, 1954年。
- [39] 林晃史「キクユの土地保有」(『アジア経済』第11巻第2号, 1970年2月, 30~40ページ)。
- [40] 林晃史「ケニアの農村開発と労働力吸収能力——四つの農業開発計画の比較——」(『アジア経済』第22巻第11号, 1981年11月, 81~100ページ)。
- [41] 林晃史「南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争」(『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 85~100ページ)。
- [42] 林晃史「モザンビーク農村社会の再編成」([43]所収, 3~33ページ)。
- [43] 林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』研究双書385, アジア経済研究所, 1989年。
- [44] 原口武彦『部族——その意味とコート・ジボワールの現実——』研究参考資料243, アジア経済研究所, 1975年。
- [45] 原口武彦「コート・ジボワールの高度経済成長と食糧生産」([60]所収, 111~164ページ)。
- [46] 原口武彦「コート・ジボワール経済の奇跡的成長と危機」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月, 25~44ページ)。
- [47] 原口武彦「コートジボワール北部の農村開発」([83]所収, 213~240ページ)。
- [48] 半澤和夫「東アフリカにおける牛耕の導入過程——農機具『中間技術』の一事例——」(『アジア経済』第25巻第9号, 1984年9月, 2~20ページ)。
- [49] 半澤和夫「ケニア農村の再編成と農業開発政策」([43]所収, 159~191ページ)。
- [50] 日野舜也「アフリカ都市研究の視角」(アフリカ研究会編『アフリカ諸国における経済自立(続)』研究参考資料170, アジア経済研究所, 1971年, 111~161ページ)。
- [51] 深沢八郎『東アフリカの貿易と流通組織II』研究参考資料122, アジア経済研究所, 1967年。
- [52] 星昭『中央アフリカの社会・経済構造』研究参考資料123, アジア経済研究

所, 1967年。

- [53] 星昭「ローデシアの『原住民指定地』と『原住民購入地』」(『アジア経済』第10巻第2号, 1969年2月, 82~97ページ)。
- [54] 星昭「ザンビアにおける『部族主義』と土地保有」(『アジア経済』第11巻第2号, 1970年2月, 41~57ページ)。
- [55] 星昭編『アフリカ諸国における経済自立』アジア経済調査研究双書173, アジア経済研究所, 1969年。
- [56] 細見真也「ガーナのココア・ボードと小農輸出経済」([55]所収, 125~156ページ)。
- [57] 細見真也「ガーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程」(『アジア経済』第17巻第4号, 1976年4月, 34~55ページ)。
- [58] 細見真也「ガーナにおける食糧問題と局地的市場圏——1950年代の南部森林地帯の事例研究——」([60]所収, 235~275ページ)。
- [59] 細見真也「ガーナの農業政策と農民——対立する『時間認識』——」([83]所収, 119~146ページ)。
- [60] 細見真也編『アフリカの食糧問題と農民』研究参考資料262, アジア経済研究所, 1978年。
- [61] 宮治一雄「アルジェリアにおける土地政策」(星昭編『アフリカ植民地化と土地労働問題』研究参考資料217, アジア経済研究所, 1973年, 105~131ページ)。
- [62] 村武精一「ナイジェリア・ヌベ王国における村落と土地保有」([83]所収, 13~41ページ)。
- [63] 室井義雄「ナイジェリアにおける農業開発政策——北部の大規模灌漑計画とハウサ農民:『カノ・リバー計画』の事例——」([83]所収, 147~178ページ)。
- [64] 室井義雄「ナイジェリアにおける農村社会と変容——石油ブーム下の総合農村開発計画とハウサ社会——」([43]所収, 193~225ページ)。
- [65] 望月克哉「ナイジェリアの農業開発——アナムブラ州における大規模灌漑稲作の事例——」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年8月, 129~145ページ)。
- [66] 矢内原勝「アフリカ経済の輸出部門の発展」(『アジア経済』第8巻第2号, 1967年2月, 2~15ページ)。
- [67] 山田秀雄「南ローデシア」([28]所収, 187~266ページ)。
- [68] 山田秀雄「ガーナにおける伝統的社会経済構造の変容」(山田秀雄編『植民地社会の変容と国際関係』アジア経済調査研究双書170, アジア経済研究所, 1969年, 3~79ページ)。
- [69] 吉田昌夫「東アフリカにおけるイギリス企業の成立と活動」(『アジア経済』

- 第4巻第12号, 1963年12月, 2～27ページ)。
- [70] 吉田昌夫「第2次世界大戦と東アフリカ農産物販売機構の変化——一括買付け方式の及ぼした影響を中心として——」(『アジア経済』第7巻第12号, 1966年12月, 20～40ページ)。
- [71] 吉田昌夫「東アフリカの国内向け農産品マーケティング・ボードの性格」([55]所収, 157～206ページ)。
- [72] 吉田昌夫「東アフリカにおける農産物販売機構のアフリカ人化——棉花およびコーヒー販売協同組合の形成過程——」(『アジア経済』第10巻第2号, 1969年2月, 61～81ページ)。
- [73] 吉田昌夫「二重経済論と東アフリカの農業構造——農産物流通機構の形成過程より見た一試論——」(アフリカ研究会編『アフリカ諸国における経済自立(続)』研究参考資料170, アジア経済研究所, 1971年, 43～85ページ)。
- [74] 吉田昌夫「タンザニアにおける農業調査」(『アジア経済』第12巻第3号, 1971年3月, 108～113ページ)。
- [75] 吉田昌夫「タンザニア土地政策史」(星昭編『アフリカ植民地化と土地労働問題』研究参考資料217, アジア経済研究所, 1973年, 71～104ページ)。
- [76] 吉田昌夫「タンザニア南部のニャクチュサ族における村落経済と土地保有慣習の変容」([82]所収, 163～217ページ)。
- [77] 吉田昌夫「植民地経済における商業活動の担い手——東アフリカ農産物流通構造形成の主体——」(『アジア経済』第17巻第1・2号, 1976年2月, 138～152ページ)。
- [78] 吉田昌夫「タンザニアの農家経済調査よりみた食糧生産」([60]所収, 51～109ページ)。
- [79] Yoshida, Masao, *Agricultural Marketing Intervention in East Africa: A Study in the Colonial Origins of Marketing Policies, 1900-1965*, アジア経済研究所, 1984年。
- [80] 吉田昌夫「タンザニアの経済危機と開発政策」([83]所収, 3～38ページ)。
- [81] 吉田昌夫「タンザニアの農村再編成」([43]所収, 67～101ページ)。
- [82] 吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』研究参考資料242, アジア経済研究所, 1975年。
- [83] 吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』研究双書360, アジア経済研究所, 1987年。

